



## 2019年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年6月3日

上場会社名 株式会社伊藤園 上場取引所 東  
 コード番号 2593 URL <http://www.itoen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本庄 大介  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 平田 篤 (TEL) 03-5371-7197  
 定時株主総会開催予定日 2019年7月24日 配当支払開始予定日 2019年7月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年7月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年4月期の連結業績（2018年5月1日～2019年4月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	504,153	1.9	22,819	3.5	23,211	8.3	14,462	15.2
2018年4月期	494,793	4.0	22,043	1.2	21,441	△0.4	12,553	△8.3

(注) 包括利益 2019年4月期 14,422百万円 (9.4%) 2018年4月期 13,180百万円 (△14.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年4月期	116.02	115.74	9.9	7.7	4.5
2018年4月期	99.79	99.54	9.0	7.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 2019年4月期 153百万円 2018年4月期 131百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期	303,981	150,923	49.2	1,229.28
2018年4月期	301,167	143,750	47.3	1,165.80

(参考) 自己資本 2019年4月期 149,661百万円 2018年4月期 142,536百万円

(注) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月期	26,128	△10,635	△15,005	61,950
2018年4月期	25,322	△11,359	△16,639	61,376

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年4月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,548	40.1	3.5
2019年4月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,542	34.5	3.3
2020年4月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		35.0	

(注) 上記の配当の状況は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る配当の状況については、以下(参考)をご覧ください。

### 3. 2020年4月期の連結業績予想（2019年5月1日～2020年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	276,500	0.4	13,400	1.4	14,000	1.3	9,000	3.5	72.75
通期	510,000	1.2	23,000	0.8	22,800	△1.8	14,200	△1.8	114.21

(注) 上記の連結業績予想に係る1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年4月期	89,212,380株	2018年4月期	89,212,380株
2019年4月期	656,736株	2018年4月期	499,602株
2019年4月期	88,567,561株	2018年4月期	88,704,891株

(注) 上記の発行済株式数は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る発行済株式数については、以下（参考）をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年4月期の個別業績（2018年5月1日～2019年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	394,495	2.9	15,851	3.0	18,600	8.5	13,282	10.0
2018年4月期	383,212	3.1	15,394	△1.6	17,142	△1.8	12,069	△0.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年4月期	106.33	106.08
2018年4月期	95.84	95.60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年4月期	270,427		142,830	52.8			1,172.01	
2018年4月期	270,770		137,199	50.6			1,121.29	

(参考) 自己資本 2019年4月期 142,696百万円 2018年4月期 137,101百万円

(注) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

2. 2020年4月期の個別業績予想（2019年5月1日～2020年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	218,740	0.5	9,800	6.7	11,000	1.0	7,900	3.5	63.69
通期	400,500	1.5	16,200	2.2	18,100	△2.7	13,000	△2.1	104.33

(注) 上記の個別業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(参考)

(1) 第1種優先株式に係る連結業績の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
	円 銭	円 銭	円 銭
2019年4月期	126.00	125.72	1,234.28
2018年4月期	109.75	109.50	1,170.80

(2) 第1種優先株式に係る配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年4月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,679	45.6	4.3
2019年4月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,657	39.7	4.1
2020年4月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		40.3	

(3) 第1種優先株式に係る連結業績予想の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益 (連結)	1株当たり当期純利益 (個別)
	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	77.73	68.67
通期	124.16	114.28

(4) 第1種優先株式に係る発行済株式数

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
2019年4月期 34,246,962株 2018年4月期 34,246,962株
- ② 期末自己株式数  
2019年4月期 1,189,831株 2018年4月期 837,653株
- ③ 期中平均株式数  
2019年4月期 33,226,503株 2018年4月期 33,724,074株

(5) 第1種優先株式に係る個別業績の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
	円 銭	円 銭	円 銭
2019年4月期	116.31	116.06	1,177.01
2018年4月期	105.80	105.56	1,126.29

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表等 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、輸出や生産の一部に弱さがみられましたが、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が続きました。

飲料業界におきましては、消費者の根強い節約志向の継続や自然災害の影響もあり、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは経営理念であります「お客様第一主義」のもと、当社グループを取り巻く全てのお客様に対し「お客様が今でもなお何を不満に思っているか」を常に考え、一丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。なお、特別損失として、自社の品質基準に達していない一部製品の廃棄等に関連する費用として6億73百万円、「平成30年7月豪雨」などによる災害関連費用として66百万円を計上しております。

売上高	5,041億53百万円（前期比1.9%増）
営業利益	228億19百万円（前期比3.5%増）
経常利益	232億11百万円（前期比8.3%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	144億62百万円（前期比15.2%増）

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### <リーフ・ドリンク関連事業>

「伊藤園大茶会」「おいしいお茶のいれ方セミナー」などを通じて、季節に応じたおいしいお茶のいれ方、お茶の楽しみ方を提案してまいりました。急須で入れるリーフ製品だけでなく、水でもお湯でもすぐに溶ける粉末タイプなど、手軽にご賞味いただける簡便性製品についても積極的にご提案し、日本茶の魅力をお伝えしてまいりました。

「お〜いお茶」ブランドでは、新製品として、2018年5月より「お〜いお茶 新緑」を発売いたしました。お茶本来のおいしさやすがすがしい澄んだ甘み、持ち運びしやすいボトルデザインなどの点が女性を中心に大好評いただき、発売約1年で販売本数5,000万本を突破いたしました。同年9月には、ゆっくり時間をかけて飲用いただいても、電子レンジで再加温することにより温かい状態で最後までおいしく味わっていただけるホット対応「お〜いお茶」シリーズを発売するなど、お客様の多様なニーズや飲用シーンに合わせた製品ラインアップを展開してまいりました。

2019年2月1日には「お〜いお茶」を発売して30周年の節目を迎えました。「平成」の30年間を通じた「お〜いお茶」への感謝をお伝えすると同時に、「令和」という新しい時代とともに歩む「日本」のお茶文化のより一層の発展を願い、「日本文化」「地域密着」「新時代」「健康価値」の4つをテーマとした「お〜いお茶 発売30周年記念企画」を現在実施しております。今後も、お茶のリーディングカンパニーとして、「平成」とともに歩んだ「お〜いお茶」が「もっと身近な“日本”のお茶」として愛されるよう、さらなる発展を目指し、挑戦し続けてまいります。

その他飲料としては、麦茶飲料No.1ブランドである「健康ミネラルむぎ茶」は、夏の暑さ対策はもちろんのこと、1年を通してミネラルと水分補給できる飲料として、コーヒー飲料である「TULLY'S COFFEE」は、スペシャルティコーヒーショップ「タリーズコーヒー」で味わうようなおいしさで好評をいただいております。

海外におきましては、和食や抹茶の世界的ブームや健康志向の高まりを背景に、米国、中国を中心に「グローバルブランド」で展開するリーフ製品「MATCHA GREEN TEA」や「お〜いお茶」などの積極的な販売を行ってまいりました。

この結果、売上高は4,628億41百万円（前期比1.6%増）、営業利益は198億6百万円（前期比3.4%増）となりました。

#### <飲食関連事業>

タリーズコーヒージャパン(株)におきましては、タリーズで人気の「ハニーミルクラテ」を豆乳でアレンジした季節限定ドリンク「ミルクィーハニーソイラテ」や、市場でも人気のタピオカのもちもち食感が楽しい季節限定ドリンク「タピオカいちごカフェオーレ」「タピオカほうじ茶ラテ」等を発売し、大好評をいただきました。また、季節限定「&TEAピーチコンフィチュールロイヤルミルクティー」はじめ、ティービバレッジも好調に推移しました。新規出店も順調に進み、総店舗数は735店舗になりました。

引き続き積極的な投資とあわせて既存店舗の改装などによる活性化を図り、店舗競争力を強化することで、スペシャルティコーヒーショップとしての更なるブランド強化を図ってまいります。

この結果、売上高は345億55百万円（前期比6.1%増）、営業利益は35億4百万円（前期比7.8%増）となりました。

<その他>

Mason Distributors, Inc. におきましては、引き続きサプリメントの販売が堅調に推移しております。

この結果、売上高は67億56百万円（前期比2.1%増）、営業利益は7億71百万円（前期比17.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の総資産は3,039億81百万円となり、前連結会計年度末と比べ28億14百万円増加いたしました。これは主に「商品及び製品」が42億46百万円増加、「現金及び預金」が20億74百万円増加、「工具、器具及び備品」が41億18百万円増加、「リース資産」が46億20百万円減少、「のれん」が16億34百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は1,530億58百万円となり、前連結会計年度末と比べ43億58百万円減少いたしました。これは主に「リース債務」が47億82百万円減少、「長期借入金」が14億円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は1,509億23百万円となり、前連結会計年度末と比べ71億72百万円増加いたしました。これは主に「親会社株主に帰属する当期純利益」により「利益剰余金」が144億62百万円増加、「剰余金の配当」により「利益剰余金」が52億12百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.2%（前連結会計年度末は47.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億73百万円増加し、当連結会計年度末には619億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、261億28百万円の収入（前期は253億22百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が224億86百万円、減価償却費が134億11百万円、法人税等の支払額71億22百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、106億35百万円の支出（前期は113億59百万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出100億88百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、150億5百万円の支出（前期は166億39百万円の支出）となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出65億14百万円、配当金の支払52億6百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループといたしましては、世界のティーカンパニーを目指し、革新と共有価値の創造（CSV）により持続可能な成長を追求するとともに、継続的な企業価値の向上を図ってまいります。

一方で、国内において、緑茶飲料のトップブランドである「お〜いお茶」の更なる強化と「健康ミネラルむぎ茶」「TULLY'S COFFEE」「1日分の野菜」などの個別ブランドを一層強化し、簡便性製品を中心としたリーフ製

品の販売を拡充してまいります。また、ルートセールスによる営業基盤の確立と総コストの削減を進め、グループ全体でシナジー（相乗効果）を創出し、更なる業績向上に努めてまいります。

国内外において当社の強みを最大限に活かし、世界に健康で豊かな食生活への新たな価値を提供していくため、「伊藤園」から世界の「I T O E N」として、「日本茶といえば伊藤園」を広く認知していただけるよう、更なるブランドの確立を目指してまいります。

現時点における翌連結会計年度（2020年4月期）の連結業績の見通しにつきましては以下のとおりであります。

売上高	5,100億円（前期比1.2%増）
営業利益	230億円（前期比0.8%増）
経常利益	228億円（前期比1.8%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	142億円（前期比1.8%減）

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び期間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。



3. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	61,664	63,738
受取手形及び売掛金	58,083	56,581
商品及び製品	30,833	35,079
原材料及び貯蔵品	7,875	8,509
未収入金	8,765	10,301
その他	3,685	3,313
貸倒引当金	△69	△74
流動資産合計	170,838	177,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,676	47,747
減価償却累計額	△24,084	△25,457
建物及び構築物（純額）	21,592	22,289
機械装置及び運搬具	21,966	22,954
減価償却累計額	△15,938	△17,379
機械装置及び運搬具（純額）	6,028	5,574
工具、器具及び備品	18,224	24,343
減価償却累計額	△8,131	△10,131
工具、器具及び備品（純額）	10,092	14,211
土地	21,745	22,335
リース資産	61,796	55,576
減価償却累計額	△37,785	△36,186
リース資産（純額）	24,010	19,389
建設仮勘定	1,353	384
有形固定資産合計	84,822	84,186
無形固定資産		
のれん	16,364	14,729
ソフトウェア	2,070	1,416
その他	3,153	2,810
無形固定資産合計	21,588	18,956
投資その他の資産		
投資有価証券	6,272	5,035
繰延税金資産	5,491	5,847
その他	12,433	12,754
貸倒引当金	△279	△248
投資その他の資産合計	23,918	23,389
固定資産合計	130,329	126,532
資産合計	301,167	303,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,879	30,181
短期借入金	2,020	2,020
リース債務	7,002	5,051
未払費用	25,896	24,839
未払法人税等	3,948	4,660
賞与引当金	3,480	4,370
その他	4,961	5,350
流動負債合計	77,187	76,473
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	45,922	44,522
リース債務	10,282	7,450
再評価に係る繰延税金負債	719	719
退職給付に係る負債	9,922	10,313
その他	3,382	3,579
固定負債合計	80,228	76,585
負債合計	157,416	153,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金	18,645	18,640
利益剰余金	110,066	119,242
自己株式	△2,798	△4,547
株主資本合計	145,826	153,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,951	2,279
土地再評価差額金	△6,053	△6,053
為替換算調整勘定	337	671
退職給付に係る調整累計額	△525	△484
その他の包括利益累計額合計	△3,289	△3,586
新株予約権	97	133
非支配株主持分	1,116	1,127
純資産合計	143,750	150,923
負債純資産合計	301,167	303,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
売上高	494,793	504,153
売上原価	※1 260,810	※1 263,778
売上総利益	233,983	240,375
販売費及び一般管理費	※2 211,939	※2 217,555
営業利益	22,043	22,819
営業外収益		
受取利息	61	82
受取配当金	68	68
受取賃貸料	97	88
破損製品等賠償金	44	49
持分法による投資利益	131	153
プリペイドカード失効益	122	126
為替差益	—	295
その他	290	282
営業外収益合計	817	1,147
営業外費用		
支払利息	656	462
為替差損	347	—
リース解約損	249	121
その他	166	171
営業外費用合計	1,419	755
経常利益	21,441	23,211
特別利益		
固定資産売却益	※3 9	※3 9
固定資産受贈益	24	5
投資有価証券売却益	41	551
受取補償金	—	※4 114
その他	0	45
特別利益合計	75	726
特別損失		
固定資産廃棄損	※5 51	※5 197
減損損失	※6 455	※6 488
たな卸資産廃棄損	—	※7 673
災害による損失	—	66
その他	19	24
特別損失合計	526	1,451
税金等調整前当期純利益	20,990	22,486
法人税等合計	8,346	7,752
当期純利益	12,643	14,733
非支配株主に帰属する当期純利益	90	271
親会社株主に帰属する当期純利益	12,553	14,462

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
当期純利益	12,643	14,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	646	△719
為替換算調整勘定	△387	329
退職給付に係る調整額	105	41
持分法適用会社に対する持分相当額	172	37
その他の包括利益合計	537	△311
包括利益	13,180	14,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,066	14,165
非支配株主に係る包括利益	113	257

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,912	18,644	102,750	△1,983	139,323
当期変動額					
剰余金の配当			△5,237		△5,237
親会社株主に帰属する当期純利益			12,553		12,553
自己株式の取得				△858	△858
自己株式の処分		1		43	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	7,316	△814	6,502
当期末残高	19,912	18,645	110,066	△2,798	145,826

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,133	△6,053	747	△629	△3,802	66	1,122	136,709
当期変動額								
剰余金の配当								△5,237
親会社株主に帰属する当期純利益								12,553
自己株式の取得								△858
自己株式の処分								45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	818	—	△409	104	513	31	△6	538
当期変動額合計	818	—	△409	104	513	31	△6	7,041
当期末残高	2,951	△6,053	337	△525	△3,289	97	1,116	143,750

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,912	18,645	110,066	△2,798	145,826
当期変動額					
剰余金の配当			△5,212		△5,212
親会社株主に帰属する当期純利益			14,462		14,462
自己株式の取得				△1,870	△1,870
自己株式の処分		△4	△73	120	41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	9,176	△1,749	7,422
当期末残高	19,912	18,640	119,242	△4,547	153,248

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,951	△6,053	337	△525	△3,289	97	1,116	143,750
当期変動額								
剰余金の配当								△5,212
親会社株主に帰属する当期純利益								14,462
自己株式の取得								△1,870
自己株式の処分								41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△671	—	333	40	△297	36	11	△249
当期変動額合計	△671	—	333	40	△297	36	11	7,172
当期末残高	2,279	△6,053	671	△484	△3,586	133	1,127	150,923

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,990	22,486
減価償却費	13,222	13,411
減損損失	455	488
のれん償却額	1,819	1,777
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	△27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69	890
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	618	450
たな卸資産廃棄損	-	673
災害損失	-	66
受取利息及び受取配当金	△130	△151
支払利息	656	462
為替差損益 (△は益)	212	△282
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,501	1,586
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△988	△4,700
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,602	△1,538
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△31	△94
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,136	262
未払消費税等の増減額 (△は減少)	120	△453
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	712	△666
その他	△59	△1,104
小計	33,455	33,536
利息及び配当金の受取額	165	177
利息の支払額	△657	△462
法人税等の支払額	△7,640	△7,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,322	26,128
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△284	△1,512
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,569	△10,088
投資有価証券の取得による支出	△93	△33
投資有価証券の売却による収入	50	798
長期前払費用の取得による支出	△35	△117
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△427	317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,359	△10,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,853	△1,400
自己株式の取得による支出	△858	△1,870
自己株式の処分による収入	0	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,616	△6,514
配当金の支払額	△5,232	△5,206
非支配株主への配当金の支払額	△195	△4
非支配株主からの払込みによる収入	130	—
その他	△13	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,639	△15,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	86
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,723	573
現金及び現金同等物の期首残高	64,202	61,376
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△101	—
現金及び現金同等物の期末残高	61,376	61,950



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社 31社
  - (2) 非連結子会社 2社
  
- 2 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用非連結子会社 2社
  - (2) 持分法適用関連会社 3社
  - (3) 持分法非適用関連会社 3社

(連結損益計算書関係)

※1 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
売上原価	124百万円	25百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
販売手数料	81,615百万円	84,760百万円
給与手当	43,572百万円	44,292百万円
運送費	14,188百万円	15,210百万円
広告宣伝費	12,491百万円	11,544百万円
減価償却費	10,873百万円	11,296百万円
賞与引当金繰入額	3,114百万円	3,909百万円
退職給付費用	1,827百万円	1,851百万円
研究開発費	1,786百万円	1,833百万円
リース料	1,495百万円	1,533百万円
貸倒引当金繰入額	△18百万円	10百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
建物及び構築物	0百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	8百万円	9百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	9百万円	9百万円

※4 受取補償金

システム開発の中止に係る補償金を「受取補償金」として特別利益に計上しております。

※5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
建物及び構築物	17百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	9百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	12百万円
ソフトウェア	2百万円	114百万円
その他	20百万円	51百万円
計	51百万円	197百万円

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。  
前連結会計年度（自 2017年5月1日 至 2018年4月30日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
神奈川県横浜市等	店舗等 (タリーズコーヒージャパン(株))	建物他	455

当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン(株)ではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗等の、当連結会計年度末時点における該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失455百万円（建物及び構築物386百万円、工具、器具及び備品60百万円、その他8百万円）として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当連結会計年度（自 2018年5月1日 至 2019年4月30日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
神奈川県藤沢市等	店舗等 (タリーズコーヒージャパン(株))	建物他	465
北海道札幌市白石区等	事業用資産 (株土倉)	土地他	22

当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン(株)ではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗等の、当連結会計年度末時点における該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失465百万円（建物及び構築物369百万円、工具、器具及び備品42百万円、その他53百万円）として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当社連結子会社の(株)土倉は単一の事業を行っていることから、全ての事業用資産を単一の資産グループとしております。同社の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである為、当連結会計年度末時点における該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失22百万円（土地14百万円、機械及び装置6百万円、その他1百万円）を計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額や固定資産評価額を基礎とした金額としております。その他の資産については売却や他への転用が困難である為、正味売却価額はゼロと算定しております。

※7 たな卸資産廃棄損

自社の品質基準に達していない一部製品の廃棄等に関連する費用として6億73百万円計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内外でリーフ製品・ドリンク製品の製造、仕入及び販売をしており、その他に飲食事業等を展開しております。したがって、当社グループの報告セグメントは「リーフ・ドリンク関連事業」、「飲食関連事業」、「その他」から構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ドリンク関連事業	飲食関連事業	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	455,603	32,570	6,619	494,793	—	494,793
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	391	18	2,977	3,387	△3,387	—
計	455,995	32,589	9,596	498,181	△3,387	494,793
セグメント利益	19,151	3,250	939	23,341	△1,298	22,043
セグメント資産	265,577	15,766	6,812	288,155	13,012	301,167
その他の項目						
減価償却費	12,117	964	140	13,222	—	13,222
のれんの償却額	213	—	69	282	1,536	1,819
持分法適用会社への投資額	1,313	—	—	1,313	—	1,313
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,631	2,186	16	14,834	—	14,834

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,298百万円は、のれんの償却額△1,536百万円、セグメント間取引238百万円であります。

2 セグメント資産の調整額13,012百万円は、のれんの未償却残高等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ド リンク関連 事業	飲食関連事 業	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	462,841	34,555	6,756	504,153	—	504,153
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	437	12	2,792	3,242	△3,242	—
計	463,278	34,568	9,549	507,396	△3,242	504,153
セグメント利益	19,806	3,504	771	24,083	△1,263	22,819
セグメント資産	268,533	17,015	6,467	292,017	11,964	303,981
その他の項目						
減価償却費	12,331	940	139	13,411	—	13,411
のれんの償却額	211	—	69	280	1,496	1,777
持分法適用会社への投資額	1,514	—	—	1,514	—	1,514
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	10,843	1,491	47	12,383	—	12,383

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,263百万円は、のれんの償却額△1,496百万円、セグメント間取引232百万円であります。

2 セグメント資産の調整額11,964百万円は、のれんの未償却残高であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
普通株式に係る1株当たり情報		
1株当たり純資産額	1,165円80銭	1,229円28銭
1株当たり当期純利益	99円79銭	116円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	99円54銭	115円74銭
第1種優先株式に係る1株当たり情報		
1株当たり純資産額	1,170円80銭	1,234円28銭
1株当たり当期純利益	109円75銭	126円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	109円50銭	125円72銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,553	14,462
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,851	10,275
第1種優先株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,701	4,186
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,704	88,567
第1種優先株式の期中平均株式数(千株)	33,724	33,226
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	307	291
(うち新株予約権(千株))	(307)	(291)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,860	10,284
第1種優先株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,692	4,177
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事項)

該当事項はありません。